

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援事業	<p>①物価高の影響を受けている町内の障害福祉サービス事業者等に支援金を交付し、地域の福祉体制の確保・維持を図る。</p> <p>②障害福祉サービス事業者等への支援金及び事務費</p> <p>③支援総額: 9,300千円</p> <p>・支援金(事業種別に応じ50千円～500千円) × 39施設(70事業所) = 9,300千円</p> <p>【内訳】</p> <p>50千円 × 16事業所 = 800千円 100千円 × 29事業所 = 2,900千円 150千円 × 14事業所 = 2,100千円 300千円 × 10事業所 = 3,000千円 500千円 × 1事業所 = 500千円 事務費総額: 18千円 ・通信運搬費: 110円 × 39施設 × 4回 ≈ 18千円 ④障害福祉サービス事業者等</p>	R7.7	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業	<p>①物価高の影響を受けている町内の介護サービス事業者に支援金を交付し、地域の介護体制の確保・維持を図る。</p> <p>②介護サービス事業者への支援金及び事務費</p> <p>③支援金総額: 5,950千円</p> <p>・支援金(業種に応じ50千円～500千円) × 41施設(49事業所) = 5,950千円</p> <p>【内訳】</p> <p>50千円 × 23事業所 = 1,150千円 100千円 × 16事業所 = 1,600千円 200千円 × 6事業所 = 1,200千円 500千円 × 4事業所 = 2,000千円 事務費総額: 20千円 ・通信運搬費: 110円 × 41施設 × 3回 = 13,530円、140円 × 41施設 = 5,740円 ④介護サービス事業者</p>	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関支援事業	<p>①物価高の影響を受けている病床を有する町内の医療機間に支援金を交付し、地域医療の継続を図る。</p> <p>②病床を有する医療機関への支援金及び事務費</p> <p>③支援金総額: 10,610千円</p> <p>・支援金(1病床あたり5,000円): 5千円 × 1,922病床 = 9,610千円 ・支援金(特別高圧受電): 1,000千円 事務費総額: 2千円 ・通信運搬費: 180円 × 3医療機関 × 2回 ≈ 2千円 ④病床を有する医療機関</p>	R7.7	R8.3